

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 25 年 12 月調査結果

平成 26 年 1 月 14 日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2013年12月)

12月の現状判断DIは、前月比2.2ポイント上昇の55.7となり、2か月連続で上昇した。

家計動向関連DIは、年末商戦が好調であったことや、消費者の購買意欲の改善、客単価の上昇に加え、消費税率引上げ前の駆け込み需要もあって、高額品、自動車、家電を中心に売上が増加したこと等から上昇した。

企業動向関連DIは、受注の増加がみられたこと等から上昇した。

雇用関連DIは、多くの業種で求人が増加したこと等から上昇した。

12月の先行き判断DIは、前月比0.1ポイント低下の54.7となり、依然高水準ながら4か月ぶりに低下した。

先行き判断DIについては、消費税率引上げ前の駆け込み需要への期待感等を背景に、企業動向部門、雇用部門では上昇したものの、一部で需要の他業態へのシフトが懸念されること等もあって、家計動向部門では低下した。

以上のことから、今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、緩やかに回復している」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I	6
2. 景気の先行き判断D I	7
II. 各地域の動向	8
1. 景気の現状判断D I	8
2. 景気の先行き判断D I	10
III. 景気判断理由の概要	12
(参考1) 景気の現状水準判断D I	25
(参考2) 全国の動向D I の季節調整値	26

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成（52頁）」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) (1) の理由
 - (3) (2) の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (5) (4) の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	公益社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	112人	86.2%	近畿	290人	257人	88.6%
東北	210人	209人	99.5%	中国	170人	166人	97.6%
北関東	200人	168人	84.0%	四国	110人	96人	87.3%
南関東	330人	293人	88.8%	九州	210人	188人	89.5%
東海	250人	227人	90.8%	沖縄	50人	40人	80.0%
北陸	100人	99人	99.0%	全国	2,050人	1,855人	90.5%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始（平成12年1月）以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成12年1月調査は500人（北海道、東北、東海、近畿、九州）
- 平成12年2～9月調査は600人（北海道、東北、関東、東海、近畿、九州）
- 平成12年10月～平成13年7月調査は1,500人（全国11地域）
- 平成13年8月調査以降は2,050人（全国11地域）

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D Iの算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

調査結果

- I. 全国の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- II. 各地域の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- III. 景気判断理由の概要
 - (参考1) 景気の現状水準判断D I
 - (参考2) 全国の動向D Iの季節調整値

(備考)

1. 「Ⅲ. 景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14～24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、55.7となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連すべてのD Iが上昇したことから、前月を2.2ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す50を11か月連続で上回った。

図表1 景気の現状判断D I
(D I) 年 2013

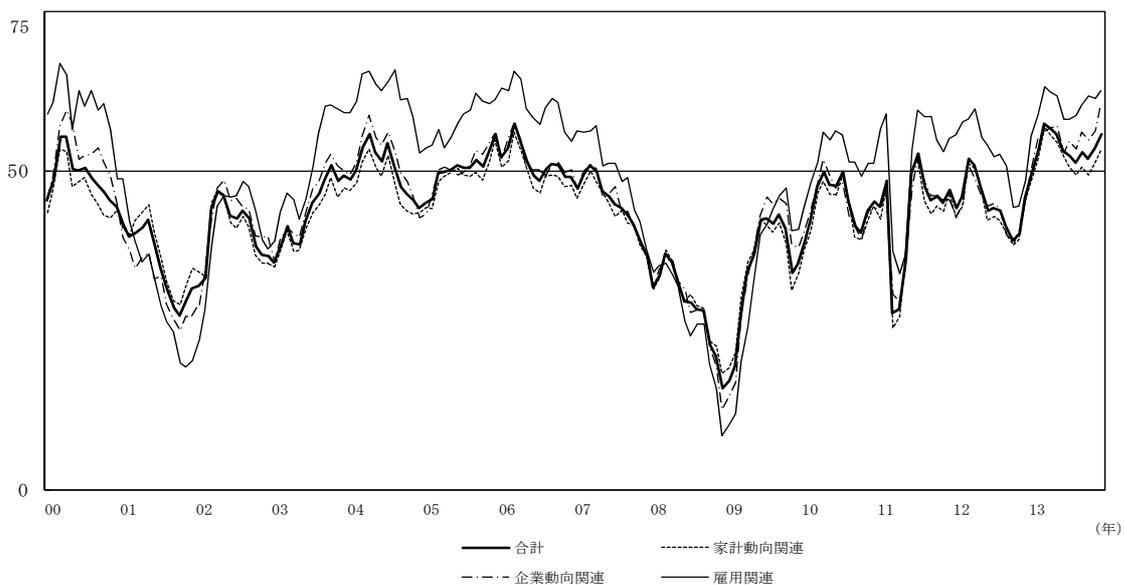
	月	7	8	9	10	11	12	(前月差)
合計		52.3	51.2	52.8	51.8	53.5	55.7	(2.2)
家計動向関連		50.6	49.3	50.6	49.2	51.3	53.1	(1.8)
小売関連		50.0	49.0	50.5	48.7	52.3	53.7	(1.4)
飲食関連		46.0	45.9	43.5	45.7	48.1	52.4	(4.3)
サービス関連		51.3	49.6	49.8	49.9	51.0	53.2	(2.2)
住宅関連		58.4	55.2	61.6	54.0	45.5	46.8	(1.3)
企業動向関連		54.5	53.3	55.9	54.8	56.3	60.4	(4.1)
製造業		53.9	51.6	52.6	52.7	57.3	60.5	(3.2)
非製造業		55.3	54.6	58.7	56.8	55.9	60.5	(4.6)
雇用関連		58.1	58.7	60.3	61.6	61.3	62.5	(1.2)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2013	10	2.1%	27.2%	50.3%	16.6%	3.9%	51.8
	11	3.0%	29.3%	49.4%	15.2%	3.1%	53.5
	12	3.9%	32.5%	48.7%	12.0%	2.9%	55.7
(前月差)		(0.9)	(3.2)	(-0.7)	(-3.2)	(-0.2)	(2.2)

(D I)

図表3 景気の現状判断D I



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、54.7となった。企業動向関連、雇用関連のD Iは上昇したものの、家計動向関連のD Iが低下したことから、前月を0.1ポイント下回り、4か月ぶりの低下となった。また、横ばいを示す50を13か月連続で上回った。

図表4 景気の先行き判断D I
(D I)

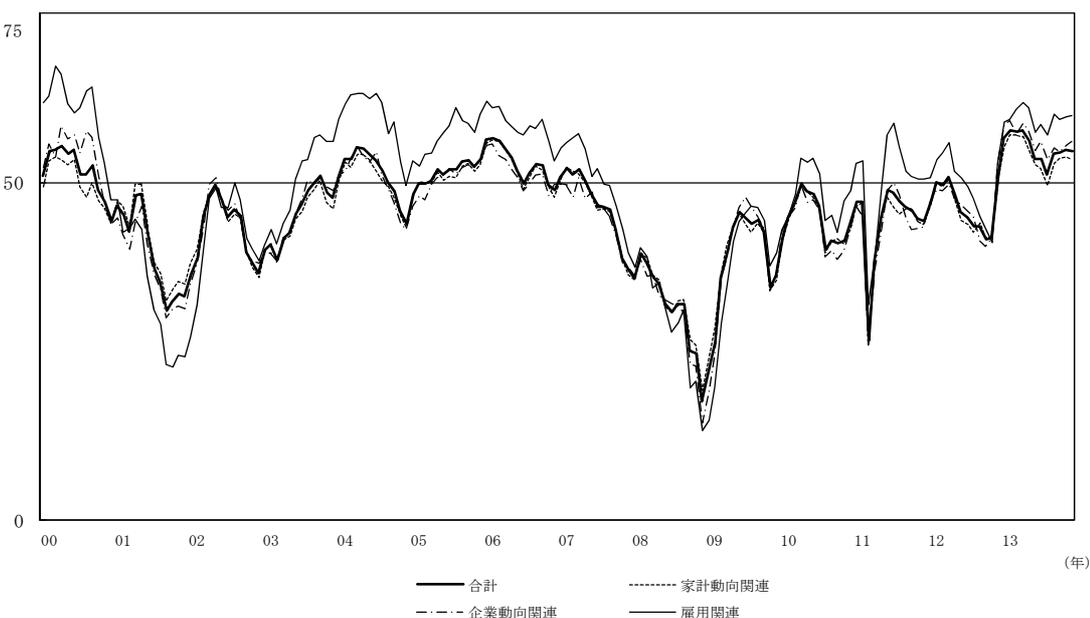
	年	2013						
	月	7	8	9	10	11	12	(前月差)
合計		53.6	51.2	54.2	54.5	54.8	54.7	(-0.1)
家計動向関連		52.0	49.6	52.9	53.7	53.8	53.4	(-0.4)
小売関連		51.5	49.3	53.3	54.0	56.5	56.5	(0.0)
飲食関連		48.5	49.1	50.9	54.0	47.8	43.3	(-4.5)
サービス関連		53.0	50.3	54.3	53.8	50.7	50.4	(-0.3)
住宅関連		56.3	49.7	45.1	49.7	48.7	48.1	(-0.6)
企業動向関連		56.1	53.4	55.2	54.6	55.5	56.2	(0.7)
製造業		55.4	52.0	53.4	54.2	55.8	57.4	(1.6)
非製造業		57.0	54.6	56.7	55.4	55.5	55.4	(-0.1)
雇用関連		58.6	57.0	60.2	59.4	59.7	60.0	(0.3)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2013	10	2.9%	32.4%	47.4%	14.2%	3.1%	54.5
	11	4.0%	31.8%	46.6%	14.4%	3.2%	54.8
	12	4.6%	32.0%	44.4%	15.8%	3.3%	54.7
(前月差)		(0.6)	(0.2)	(-2.2)	(1.4)	(0.1)	(-0.1)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域で上昇した。最も上昇幅が大きかったのは南関東（4.3 ポイント上昇）、最も上昇幅が小さかったのは九州（0.3 ポイント上昇）であった。

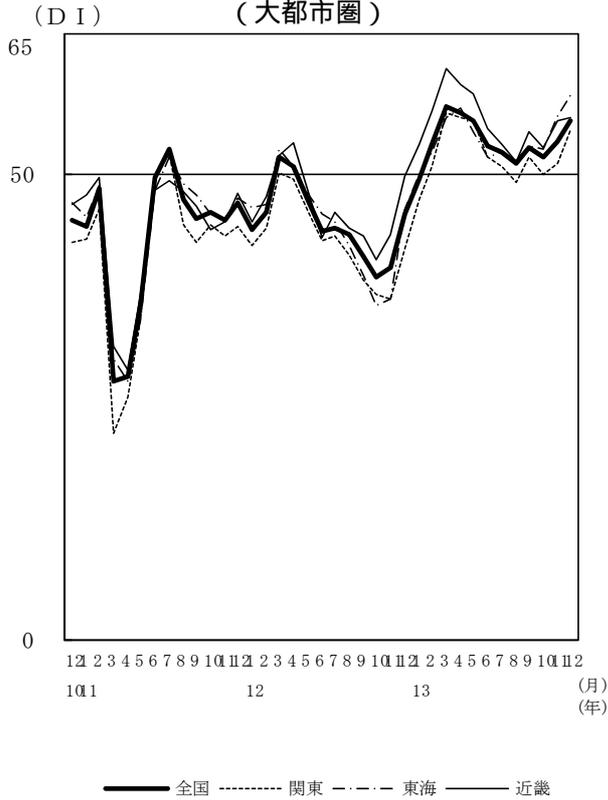
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年	2013						
	月	7	8	9	10	11	12	(前月差)
全国		52.3	51.2	52.8	51.8	53.5	55.7	(2.2)
北海道		58.3	56.2	56.1	55.7	52.8	55.6	(2.8)
東北		49.0	49.5	48.8	47.9	50.7	52.9	(2.2)
関東		50.8	49.2	51.9	49.9	51.2	54.7	(3.5)
北関東		49.3	47.9	49.2	48.5	51.0	53.0	(2.0)
南関東		51.8	50.0	53.6	50.8	51.3	55.6	(4.3)
東海		52.4	51.5	53.0	52.6	56.2	58.4	(2.2)
北陸		51.5	50.5	53.8	53.8	52.8	55.8	(3.0)
近畿		53.2	51.4	54.6	52.8	55.8	56.1	(0.3)
中国		54.0	51.6	52.7	53.0	54.6	56.9	(2.3)
四国		50.8	52.1	51.1	51.0	53.9	57.8	(3.9)
九州		53.6	51.8	53.7	53.5	55.8	56.1	(0.3)
沖縄		53.0	60.4	60.6	54.9	50.6	51.3	(0.7)

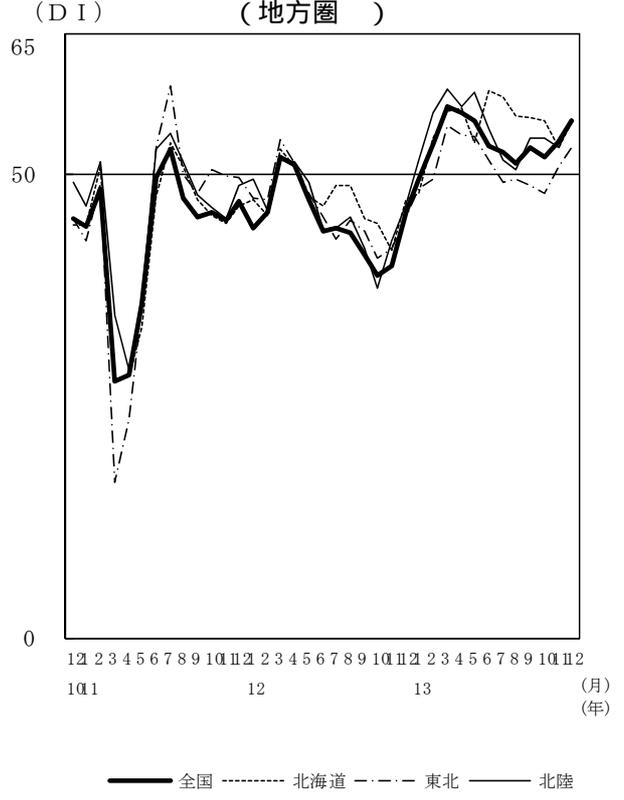
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年	2013						
	月	7	8	9	10	11	12	(前月差)
全国		50.6	49.3	50.6	49.2	51.3	53.1	(1.8)
北海道		56.9	54.9	52.8	52.2	50.0	53.5	(3.5)
東北		47.6	48.4	47.6	45.4	48.4	49.1	(0.7)
関東		49.8	48.0	50.7	48.2	49.7	53.0	(3.3)
北関東		47.6	46.0	47.1	46.5	49.1	51.7	(2.6)
南関東		51.4	49.2	52.9	49.2	50.0	53.8	(3.8)
東海		50.5	50.2	49.5	49.5	53.9	56.6	(2.7)
北陸		49.6	47.4	50.0	50.0	50.4	52.2	(1.8)
近畿		52.0	48.8	53.0	50.4	54.6	54.1	(-0.5)
中国		51.7	47.9	49.8	50.9	52.5	53.7	(1.2)
四国		50.0	50.8	49.2	46.8	51.2	54.4	(3.2)
九州		49.6	49.0	50.8	50.4	51.5	51.8	(0.3)
沖縄		52.9	62.0	58.0	54.8	49.1	48.0	(-1.1)

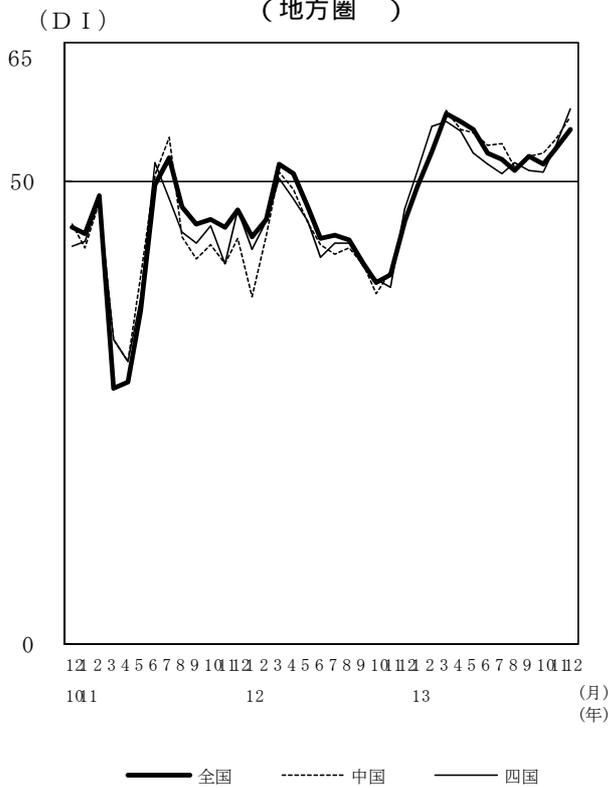
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



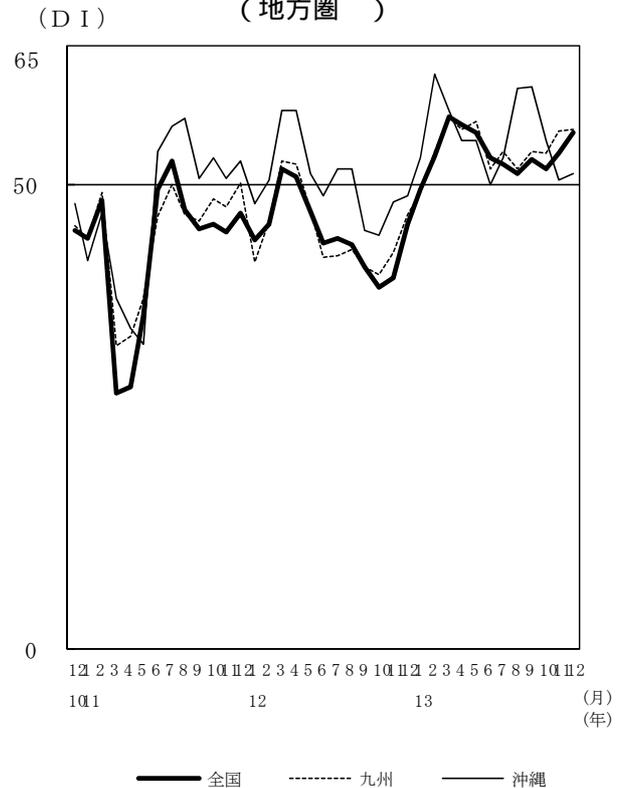
図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、8 地域で低下、3 地域で上昇した。最も低下幅が大きかったのは沖縄（3.4 ポイント低下）、最も上昇幅が大きかったのは東海（3.1 ポイント上昇）であった。

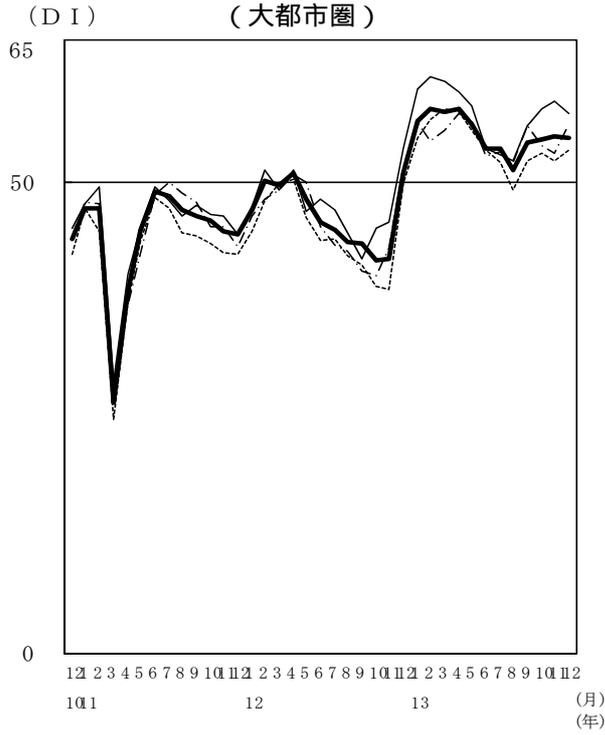
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年	2013						
	月	7	8	9	10	11	12	(前月差)
全国		53.6	51.2	54.2	54.5	54.8	54.7	(-0.1)
北海道		58.8	53.8	52.6	54.2	54.3	52.7	(-1.6)
東北		51.8	49.5	51.4	51.2	53.1	53.0	(-0.1)
関東		52.0	49.2	52.2	53.1	52.3	53.3	(1.0)
北関東		50.3	45.6	49.3	50.4	50.6	51.0	(0.4)
南関東		53.1	51.5	54.0	54.7	53.3	54.6	(1.3)
東海		53.2	52.0	56.0	53.9	53.1	56.2	(3.1)
北陸		54.0	51.8	54.0	54.8	55.3	52.3	(-3.0)
近畿		52.9	52.3	55.9	57.7	58.5	57.3	(-1.2)
中国		54.3	52.5	55.2	54.2	55.2	55.1	(-0.1)
四国		53.6	49.2	56.8	56.0	58.4	56.5	(-1.9)
九州		56.9	52.5	56.0	57.0	57.5	56.1	(-1.4)
沖縄		56.1	54.9	54.4	55.5	56.5	53.1	(-3.4)

図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

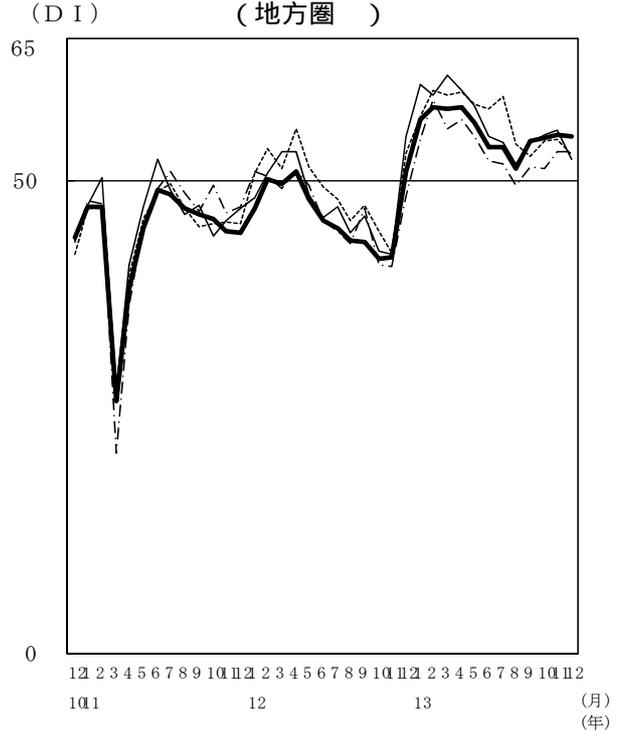
(D I)	年	2013						
	月	7	8	9	10	11	12	(前月差)
全国		52.0	49.6	52.9	53.7	53.8	53.4	(-0.4)
北海道		57.5	53.0	51.3	53.4	53.8	50.6	(-3.2)
東北		49.7	47.2	50.0	51.0	51.6	52.1	(0.5)
関東		51.4	48.8	52.4	53.1	52.5	53.8	(1.3)
北関東		48.2	43.1	48.5	48.8	49.6	50.9	(1.3)
南関東		53.6	52.4	54.8	55.9	54.3	55.5	(1.2)
東海		51.6	50.0	53.7	52.5	51.8	55.3	(3.5)
北陸		51.1	48.5	50.7	52.5	53.3	48.9	(-4.4)
近畿		50.4	49.9	54.1	56.9	57.0	55.8	(-1.2)
中国		52.4	51.3	53.3	52.8	55.4	53.3	(-2.1)
四国		51.2	48.0	56.3	54.8	58.3	51.6	(-6.7)
九州		55.3	50.2	55.2	55.8	53.8	54.5	(0.7)
沖縄		54.8	52.0	51.0	53.8	55.6	50.0	(-5.6)

図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



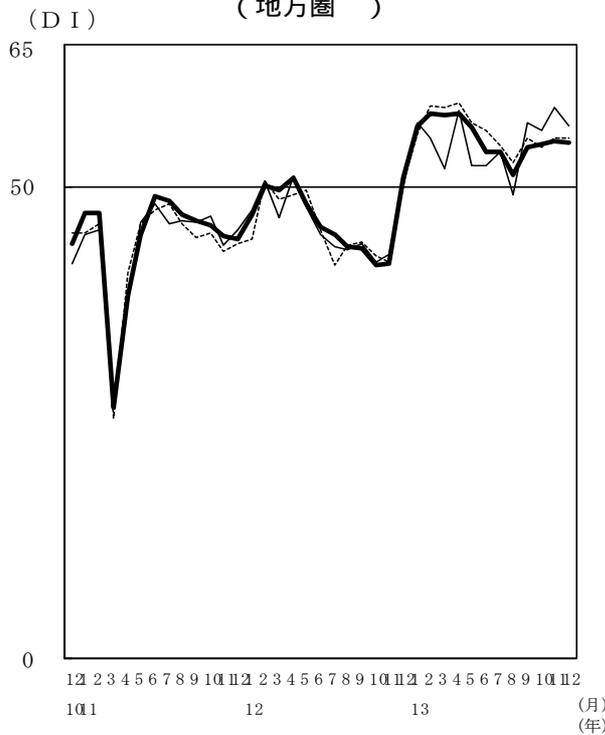
— 全国 関東 - · - · 東海 —— 近畿

図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



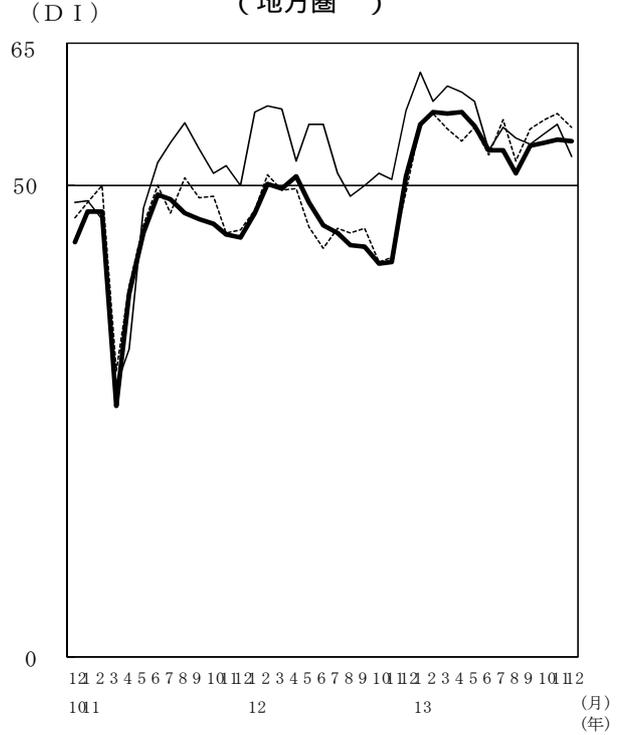
— 全国 北海道 - · - · 東北 —— 北陸

図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



— 全国 中国 —— 四国

図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



— 全国 九州 —— 沖縄

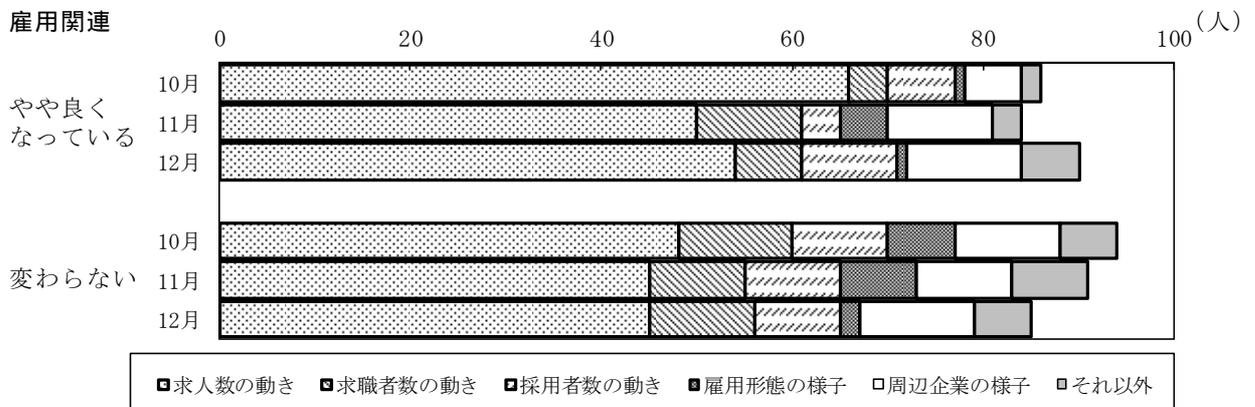
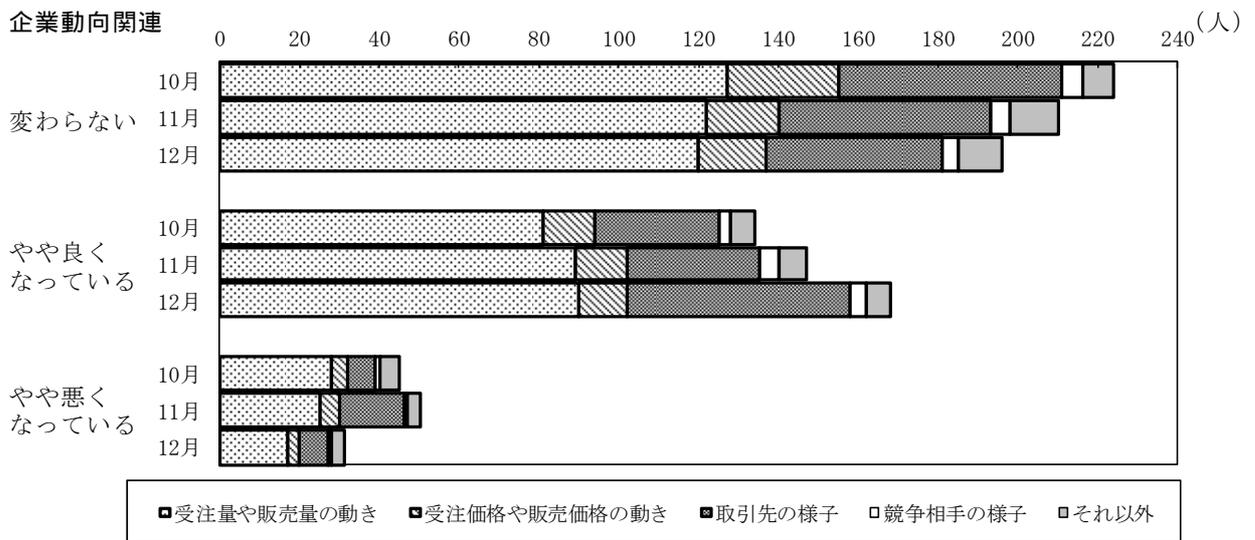
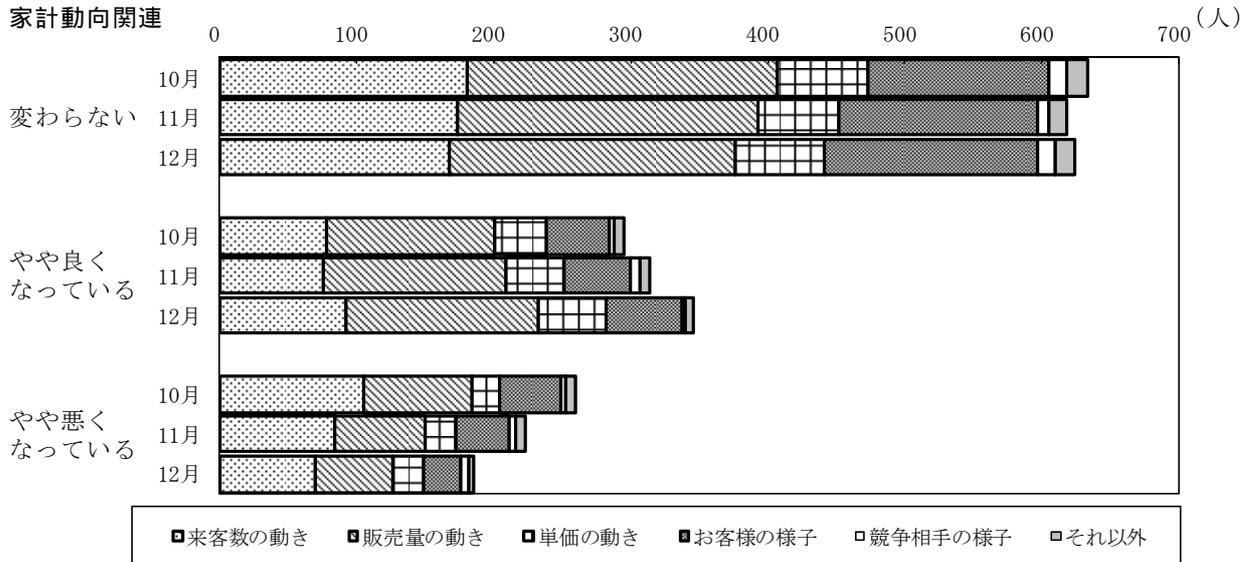
III. 景気判断理由の概要

全国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・節電のための冷蔵庫、LED照明の販売が好調である。ただし、消費税増税前の買換えの動きはあまり目立っていない（北海道＝家電量販店）。 ・今月は非常に景気の良さを感じる。クレジットカードの取扱高が日別で過去最高を記録した。飲食業においても、ここ数年忘年会シーズンでも余裕で予約が取れていたが、予約できない店が多数出ている（南関東＝商店街）。
		○	<ul style="list-style-type: none"> ・客の冬のボーナスも増えている。また、消費税増税前の駆け込み需要が発生している。そして、新型エコカーの発売で新車受注は好調に推移している（東北＝乗用車販売店）。 ・時計宝飾等の高額品のみならず、コートやスーツといった衣料品の動きが好調である。景気の回復と消費税増税前のボーナス支給とが相まって、高単価品をまとめ買いしている（東海＝百貨店）。 ・全体的な単価上昇に加え、特に宴会の料理では前年よりも高いコースを選ぶ客が増えている。海外からの観光客も回復傾向がみられる（近畿＝一般レストラン）。
		□	<ul style="list-style-type: none"> ・他社の受注状況を聞くと、消費税増税に伴う駆け込み需要は減り、現在は受注残の具体化が精一杯とのことである（東海＝住宅販売会社）。
	企業動向 関連	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・生コンクリート、アスファルト共に受注が増え自社の輸送能力も不足しているが、砕石及び海砂の製造会社の能力も限界気味で、更には需要家である建設会社自体に鉄筋工や型枠工等の職人が足りないと聞いている（沖縄＝輸送業）。
		○	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体関連の大手工場の業務が増えたことで、関連する下請企業にも仕事がきている模様である（東北＝電気機械器具製造業）。
		□	<ul style="list-style-type: none"> ・公共事業が増えて受注量も増加したが、自社の処理能力の限界近くに達していることから、手持ち業務を完工させないと新規受注が難しく、大きくは変わらない（四国＝建設業）。
雇用 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> ・コンビニやスーパーといった個人消費関連の業種や、パチンコやカラオケなどの娯楽業の求人が順調である（北海道＝求人情報誌製作会社）。 ・内定辞退者が出るほど就職内定率は前年同期を上回っている（四国＝学校 [大学]）。 	
	□	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車、住宅など一部の業種は繁忙期となっており、人員の採用に積極的になっているが、機械、電子部品などの業界は経費削減の動きがあり、欠員補充も行なわない状況にある（南関東＝人材派遣会社）。 	
先行き	家計動向 関連	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・バレンタインデーやホワイトデー、節分などのイベントがある。また、練りに練った大雪対策も実行してみたいと思っている。チャンスはまだまだある（北関東＝コンビニ）。
		○	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税率が上がる前に、化粧品などの買いだめできる商品の売上が大きく伸びる（近畿＝百貨店）。 ・たばこなどは消費税増税前の駆け込み需要が期待できるが、他の商品はあまり変わらない（中国＝コンビニ）。
		□	<ul style="list-style-type: none"> ・来年4月の消費税率引上げ前に、電化製品や自動車などの駆け込み需要は発生すると思われるが、単価の安い飲食関連業界においては、客の動向にほとんど変化はみられないと想定している（北陸＝一般レストラン）。
		▲	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税増税直前となり、個人消費は耐久消費財への支出のため、高単価な外食には抑制的になると思われる。4月以降は企業接待の増加への期待感があるが、不透明感が強い（東海＝高級レストラン）。 ・消費税増税までのカウントダウンが始まり、耐久消費財などにお金が流れるため、不要不急の買物は後回しとなってくる（近畿＝旅行代理店）。
	企業動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> ・104円という円安のため、完成車メーカーの輸出が増えていく。消費税増税前の駆け込み需要により、3月ごろまでは景気が良い（東海＝輸送用機械器具製造業）。 ・引き合いの数が3か月前より倍増しているほか、案件が多岐にわたっているなど需要に厚みがある（近畿＝プラスチック製品製造業）。
		□	<ul style="list-style-type: none"> ・受注関係はあまり変わらないが、原材料、下請の材料関係の値上げが迫っている。値上げ分を単価に上乗せするのは現状では難しい（九州＝窯業・土石製品製造業）。
雇用 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> ・県外企業の季節従業員の求人数は明らかに改善している。消費税増税前の駆け込み需要とも相まって3月末までは景気は上向きに推移するのではないかと（東北＝新聞社 [求人広告]）。 ・2015年度卒業者の採用活動が始まっている。前年のこの時期には、まだまだ前年の就活生がたくさんいたが今年はさほどみられず、採用枠の拡大を感じる（東海＝学校 [専門学校]）。 	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

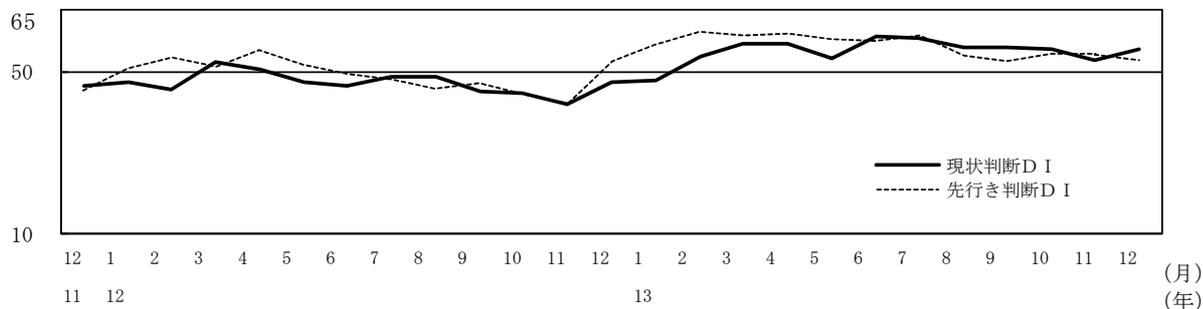


1. 北海道

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・前月に引き続き、最終的には前年並みの売上となった。帰省客や地元客は少ないが、観光客の入込が非常に良く、時には外国人客が半数以上を占める時もみられた（高級レストラン）。
		○	・新型車の発表もあり、この時期としては来客数が多く、成約も前年に比べて40%ほど増加している（乗用車販売店）。
		▲	・当商店街において、60年前後にわたり営業していた老舗が12月に閉店したことで、街のにぎわいがなくなっており、商店街の弱体化が表面化している（商店街）。
	企業 動向 関連	○	・現在みられている回復基調は、一過性のもではなく、今後も継続するものと実感している。すでに来期に向けての計画もおお盛であり、生産面、流通面の先行きについても話題が多い（輸送業）。
		□	・建築工事に対する建設業界の職員や労務者の不足が否めず、人件費単価が上昇しているものの、工事の絶対量は増えていない（建設業）。
		▲	・土地の売買や建物の新築、増築が減少している（司法書士）。
	雇用 関連	○	・コンビニやスーパーといった個人消費関連の業種や、パチンコやカラオケなどの娯楽業の求人が順調である（求人情報誌製作会社）。
□		・今年の傾向ではあるが、建設や介護福祉を中心としたサービス業等の求人意欲は相変わらず高い。外国人観光客の回復も一因となっている（求人情報誌製作会社）。	
その他の特徴 コメント		◎：節電のための冷蔵庫、LED照明の販売が好調である。ただし、消費税増税前の買換えの動きはあまり目立っていない（家電量販店）。 ○：顧客の仕事量が増え、人手不足の現象が起こっており、それをカバーするための機械工具の販売量が増加している（その他非製造業 [鋼材卸売]）。	
先行き	家計 動向 関連	□	・冬季の節電要請や灯油の価格高騰による暖房費の負担増などにより、購買に対する気運はなかなか高まらない。また、4月以降は消費税増税による消費マインドの低下が見込まれ、苦戦を強いられることになる（百貨店）。
		▲	・消費税増税を控えて、様子見の状態が続く（商店街）。
	企業 動向 関連	□	・燃料価格が高止まりしており、陸上輸送も海上輸送も厳しい経営環境にある。それ以上に、全国各地でドライバーや車両の不足が一段と進んでおり、通常輸送に影響が出てくるのが懸念される（輸送業）。
		○	・受注量、案件数がともに増加傾向にあり、単価も上昇傾向を示していることから、今後もやや良くなる（通信業）。
	雇用 関連	□	・ここ数か月、求人数の伸びは落ち着いてきている。4月の消費税増税を控えていることもあり、一段の伸びは期待できない（求人情報誌製作会社）。
その他の特徴 コメント		◎：消費税増税前の駆け込み需要がテレビ、パソコン、冷蔵庫、洗濯機といった大型商品を中心に出てくる（家電量販店）。 ▲：これから消費税が上がるため、一時的に景気は悪くなる（高級レストラン）。	

(D I) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移

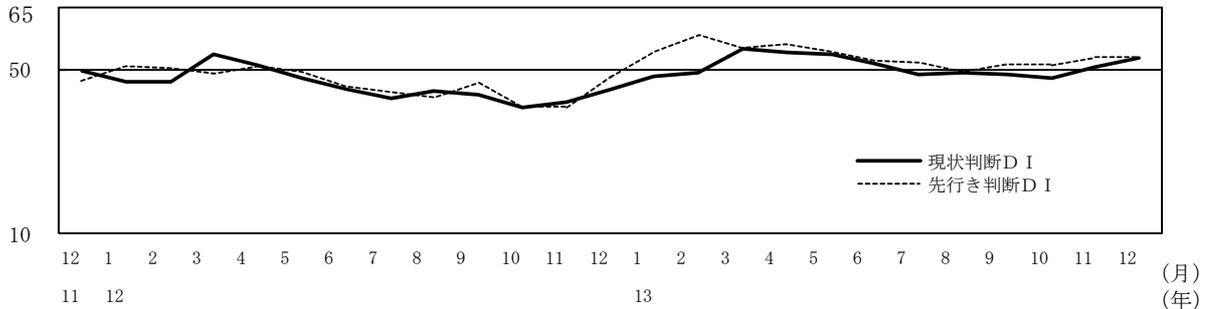


2. 東北

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		□	・消費税増税を前に競合店の出店が加速しており、既存店の淘汰が進んでいる。また、降雪次第では動向が読みづらい（コンビニ）。
			○	・客の冬のボーナスも増えている。また、消費税増税前の駆け込み需要が発生している。そして、新型エコカーの発売で新車受注は好調に推移している（乗用車販売店）。
			▲	・期待した年末商戦はお歳暮やおせちなどの動向に象徴されたように微減となっている。また、時計以外の輸入商材の動きも厳しくなっている。ここに来て、震災後の復興需要、絆消費に陰りが出てきた感は否めない（百貨店）。
	企業 動向 関連		□	・天候の影響で店頭の販売が良くないため、先物の春物の展示会の受注が今までになく悪くなっている（繊維工業）。
			○	・半導体関連の大手工場の業務が増えたことで、関連する下請企業にも仕事がきている模様である（電気機械器具製造業）。
			▲	・用紙メーカーによる印刷用紙の値上げ分を単価に反映できない状態である。結果、原価だけが上昇している（広告代理店）。
	雇用 関連		○	・求人数はスマートフォン部品やパン製造、客足が戻ってきた飲食業、デイサービス施設の新設等の福祉関連で増加し、前年比増加が続いている（職業安定所）。
		□	・求職者（派遣登録者）が集まらない（求人情報誌製作会社）。	
その他の特徴 コメント		◎：ボーナスが実際にはどのくらい増加したのかは不明だが、ムード的には10%くらい増加しているようである（商店街）。 ○：円安の進行により、自動車産業は凍結していた設備投資を段階的に行っており、中小企業への波及効果はゆっくりだが出ている（輸送機械器具製造業）。		
先行き	家計 動向 関連		□	・例年に比べて、現段階では降雪がほとんどない。降雪並びに低温に付随する車両トラブル他、除雪車の稼働に伴う修理等は、例年に比べ低水準になると予想される（自動車備品販売店）。
			○	・消費税増税前の最後の駆け込み需要が見込まれる。特に学校制服など、従来は4月に計上していた商品が3月中に前倒しで計上されると予想される（百貨店）。
	企業 動向 関連		□	・消費税増税後も2、3か月は受注が続くとみている。心配なのは技術者不足及び資材の高騰である（建設業）。
			○	・消費税増税にからんで、来年3月末日まで引き渡しの注文住宅に関する業務が終了するまでの需要は確保されている（司法書士）。
	雇用 関連		○	・県外企業の季節従業員の求人数は明らかに改善している。消費税増税前の駆け込み需要とも相まって3月末までは景気は上向きに推移するのではないかとみている（新聞社[求人広告]）。
その他の特徴 コメント		○：消費税増税前にパーマやカラーリングの機械を導入した。このように増税前は駆け込み需要が増えるのではないかとみている（美容室）。 ▲：自動車部品については、消費税率引上げ後の反動が出ることが予測されることに加え、新興国経済に陰りが出てきており、輸出がやや下振れるのではないかとみている（一般機械器具製造業）。		

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移

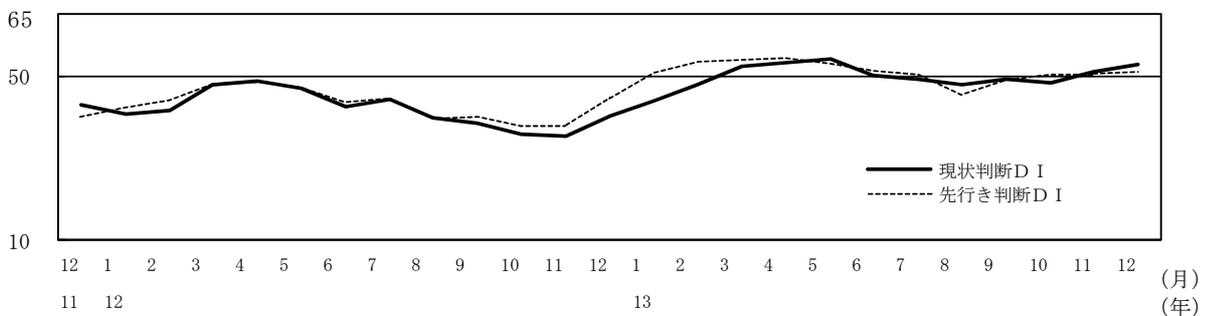


3. 北関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・必要な物には財布を開くが、無理な消費は控えているようである(商店街)。
		○	・このところ来客数は増加していないが、一品単価が上昇している。輸入原料の値上げの影響もあるが、上質な商品の販売が増えているのも事実である(スーパー)。
		▲	・12月なのに忘年会等の宴会が前年度から40%もダウンしており、深刻な状況である(高級レストラン)。
	企業動向関連	□	・自動車関連は好調の様子である。カメラ、光学関係、デジタルカメラ関係は相変わらず悪い状態が続き、前年同時期の半分以下というところもある。建設関係も9月末までは受注が多かったが、10月以降は極端に成約が減少したとのことである(電気機械器具製造業)。
		○	・特装車両のコンクリートミキサー車は新車販売が1年待ちとなっており、3年は需要が続く見込みである(金属製品製造業)。
		▲	・現場は確かに忙しいが、新規受注はほとんどないため、資金繰りの面からは厳しく感じられる(建設業)。
	雇用関連	○	・各産業での求人が増加してきている。建築関係では消費税増税前の駆け込み受注が増えている。製造業でも受注増の動きがある様子である(職業安定所)。
□		・周辺の企業は中小、零細企業が大多数で大企業の景気回復感にはほど遠い。まだ倒産する会社もある。求人広告の掲載数も少なく、景気は低迷している(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴コメント	◎：売上、客数共に前年比で109%と好調である(コンビニ)。 ◎：人材派遣の長期利用に関する問い合わせが増加傾向にある。前年比120%前後での受注が続き、好調を維持している(人材派遣会社)。		
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・仕入原価高騰、消費税増税等によるメニュー価格の見直し時期に来ているが、客の反応がどの程度あるか不明である(一般レストラン)。
		○	・消費税増税前の駆け込み需要は期待できる。4月以降については若干マイナス傾向になるのではないかと(百貨店)。
	企業動向関連	□	・新年に入ることにより新生活商品、特に白物家電や新入学商品等の物量は、例年並みに確保する見込みである。また、今年は消費税増税等により、住宅関連商材の輸送依頼も多い状況である(輸送業)。
		○	・公共工事が続くことやいろいろな意味で消費税増税前の駆け込み需要が発生することから、先行きはやや良くなる(金融業)。
	雇用関連	□	・新規求人、求職の状況では改善してきたような感じもうかがえるものの、周辺企業に現況を聞くと、受注はあるものの先の見込みが読めず厳しい状況との声が聞かれるところであり、状況的にはやや良くなってきた企業もあるが依然厳しい状況の企業もあり、全体としてみるとまだ変わっていないところである(職業安定所)。
その他の特徴コメント	◎：バレンタインデーやホワイトデー、節分などのイベントがある。また、練りに練った大雪対策も実行してみたいと思っている。チャンスはまだある(コンビニ)。 ○：管内の動向を示す統計資料で求職者数が減少、求人者数が増加の傾向が続いているためである(職業安定所)。		

(D I) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移

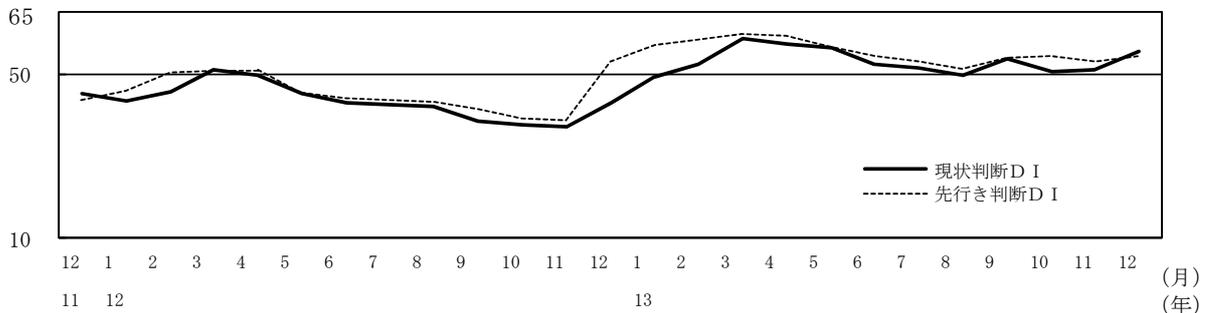


4. 南関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・年末に向けて株価がいまだ上昇傾向にあり、また、円安による輸入ブランド品の値上げがおおむね11月末で落ち着き、百貨店の客はおう盛な消費意欲を継続している(百貨店)。
		○	・ボーナスが下げ止まったことで、家計に与える影響が大きく、実際には大して上がっていかなくても明るくなって購買意欲が上がったという客がいた(タクシー運転手)。
		▲	・今月は消費税増税前の駆け込みの客は少ない(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連	□	・取引先の様子は、建設業、不動産は売上等が上がって受注も増えているが、下職の人手不足と賃金が上がっていることで利幅はそんなには増えていない。また、製造業は親会社からの受注見通しが増えておらず、消費もそれほど戻っていないことを考えると、現状はそれほど変わっていない(金融業)。
		○	・今年忘年会や会議などの会社関係の注文が多かった(食料品製造業)。
		▲	・出荷量は増加傾向にあるが、時間指定の配達ほとんどで台数ばかり必要で1台当たりの運搬量が低い状態が続いている(輸送業)。
	雇用 関連	□	・自動車、住宅など一部の業種は繁忙期となっており、人員の採用に積極的になっているが、機械、電子部品などの業界は経費削減の動きがあり、欠員補充も行なわない状況にある(人材派遣会社)。
○		・人手不足が反映してか派遣会社からの求人が増えている(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			◎：今月は非常に景気の良さを感じる。クレジットカードの取扱高が日別で過去最高を記録した。飲食業においても、ここ数年忘年会シーズンでも余裕で予約が取れていたが、予約できない店が多数出ている(商店街)。 ○：建設、不動産業は以前から好調であったが、ここにきて製造業の設備投資意欲が出てきつつある(金融業)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・消費税増税前の駆け込み需要が見込まれるが、反動減を考えると景気が良くなるとは単純には言えない(乗用車販売店)。
		○	・2014年4月からの消費税増税前の駆け込み需要は、このまま変わらずにあると思う。高額品が中心だが、全体的に3月まではこの上向き傾向が続く(百貨店)。
	企業 動向 関連	□	・アベノミクスの効果はまだ出てきておらず、増税に向けて全体的に不安がまだあるため、しばらく景気は良くならない(プラスチック製品製造業)。
		○	・デフレ脱却が現実のものとなりつつある状況で、消費者、経営者共に積極的な動きを取り出したように思われる(金融業)。
雇用 関連	□	・求人の状況から、一部の職種を除き正社員求人にはまだ慎重な姿勢が事業主に見られる(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			◎：デフレ脱却期待から株価が堅調に推移していることに加え、大手企業から中小企業に所得増加の動きが広がることが期待される(百貨店)。 ◎：飛び入り案件などで受注に結び付くようになり、1年前とはかなり様子が変わってきている(電気機械器具製造業)。

(D I) 図表23 現状・先行き判断D Iの推移

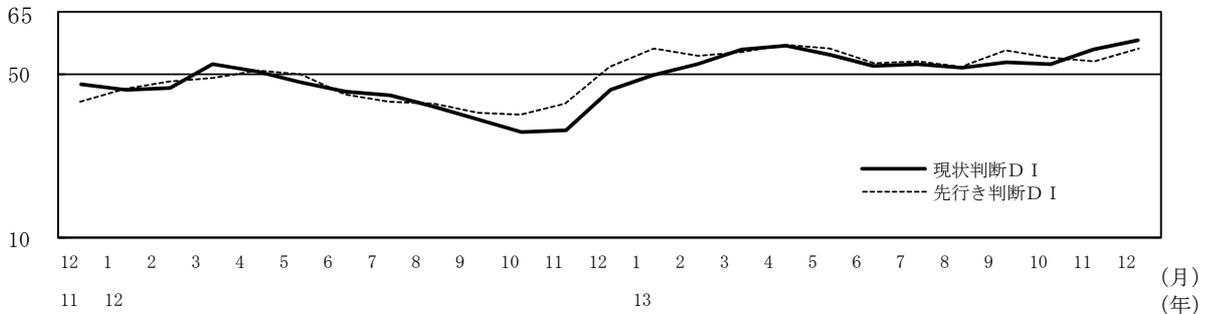


5. 東海

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	□
○			・消費税増税の影響もあり大幅に販売台数が増加しており、例年厳しい12月とは思えない販売台数を記録している（乗用車販売店）。
▲			・4月以降は消費税増税となるため客も手控えている様子で、先行きが読めない状況である（旅行代理店）。
企業 動向 関連		□	・円安の影響もあり原材料価格が上がっているが、製品への価格転嫁が難しい。消費税増税分の値引きを要求する取引先もあり、対応に苦慮している（化学工業）。
		○	・消費税増税前の駆け込み需要もあり、例年以上に荷動きが活発である。ドライバーの求人をしてもらっても応募者が極端に少ない状態であり、しばらくはドライバー不足が続く模様である（輸送業）。
		◎	・客先でもボーナスが前年より多く出ているようで、自動車や家を購入する人が増えている（輸送用機械器具製造業）。
雇用 関連		□	・求人の動き等をみる限り、前月と大きな変化は見受けられない（民間職業紹介機関）。
	○	・求人数は3か月前と比べて105%、前年比で115%と堅調な回復傾向となっている。自動車メーカーの海外業績が好調であり、商社系での求人が増加している（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント		○：時計宝飾等の高額品のみならず、コートやスーツといった衣料品の動きが好調である。景気の回復と消費税増税前のボーナス支給とが相まって、高単価品をまとめ買いしている（百貨店）。 ○：取引先の自動車部品メーカーは、消費税増税前の駆け込み需要を見込んだ自動車増産に対応して、稼働率を高めている（金融業）。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・消費税増税の直前には駆け込み需要が少なからずあるはずなので、好調だった今と同程度くらいに売上も増えるとみている（商店街）。
		○	・早くも、ゴールデンウィーク・夏休みの家族旅行先を検討している客が多い。寒い1月や2月は動きが悪いなかでも、連休がらみの週末の海外行きは混雑している。暖かい旅行先が好調である（旅行代理店）。
	企業 動向 関連	□	・荷物が動き出して来たので備車（車両不足等の際に他社から借りる車両）を集めるのに苦労している。燃料となる軽油が高止まりしていて、会社の収支内容は苦しい（輸送業）。
		○	・104円という円安のため、完成車メーカーの輸出が増えていく。消費税増税前の駆け込み需要により、3月ごろまでは景気が良い（輸送用機械器具製造業）。
	雇用 関連	○	・2015年度卒業者の採用活動が始まっている。前年のこの時期には、まだまだ前年の就活生がたくさんいたが今年はさほどみられず、採用枠の拡大を感じる（学校 [専門学校]）。
その他の特徴 コメント		◎：消費税増税前の駆け込み需要で、国内の新車販売数も増加の予想である。生産体制も年明けから増える見込みである（アウトソーシング企業）。 ▲：消費税増税直前となり、個人消費は耐久消費財への支出のため、高単価な外食には抑制的になると思われる。4月以降は企業接待の増加への期待感があるが、不透明感が強い（高級レストラン）。	

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移

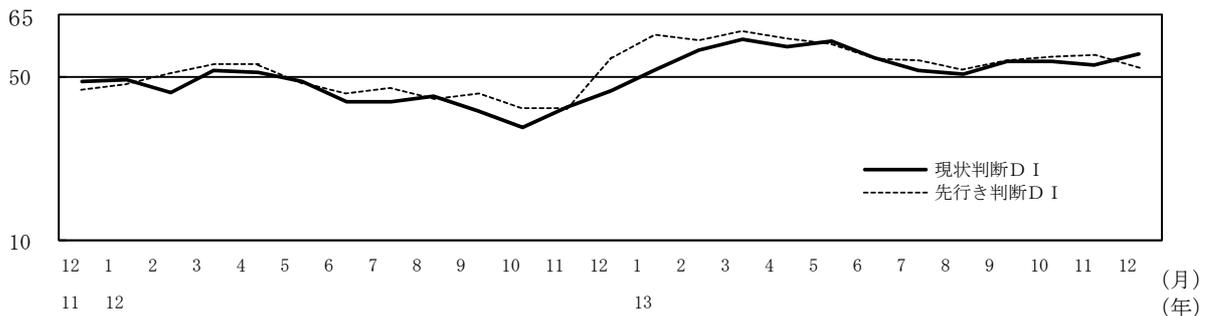


6. 北陸

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・売上については、新型車効果も薄れつつあることにより多少減少傾向にあるが、来年4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要が多少助けになっているように感じている(乗用車販売店)。	
		○	・12月中旬以降はクリアランスセール待ちの客が多く散見され、売上については、前年同月と比較すると、当該セールを開催している店舗については増加しているが、それ以外の店舗については減少傾向にある。ただし、気温が急激に低下したことにより、秋物商材の動きが悪くなり冬物商材の需要が増加し、全体の売上については11月よりも増加傾向にある(百貨店)。	
		▲	・セールを前倒して開催したが効果は無く、全般的に盛り上がり欠けた(商店街)。	
	企業 動向 関連	○	・株価の上昇などにより、ムードが良くなっている。売上については、秋口は地元百貨店などが前年同月比減少傾向にあったが、ここへ来て高額商材が当該比増加傾向にある。なお、夜の繁華街においても、にぎわってきているように感じている(金融業)。	
		□	・現時点における生産量及び出荷量は、2~3か月前とほぼ同様の状況にある。なお、部分的には新製品の増産体制に入っているが、出荷は1~2か月先になる予定である(精密機械器具製造業)。	
		◎	・製品の価格競争は非常に激しいが、エンドユーザーに必要とされる製品については用途を問わず、受注量及び売上額が増加している(繊維工業)。	
	雇用 関連	□	・求人数は前年同月と比較しても、あまり変化が無い(学校[大学])。	
		○	・新規求人数は前年同月に比べて増加傾向にある。なお、有効求人倍率についても、同様の傾向にあるため、景気はやや良くなっていると感じている(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント			□：競合店の増加に伴い、来客数が前年同月を下回っている状況にある。また、寒さが続かないことにより、防寒衣料及び暖房用品の販売数が増加傾向にない。なお、全体としては3か月前とほとんど変わらない状況にある(スーパー)。 ×：現行の消費税率が適用される請負工事契約の締結時期が9月末で終了したことに伴う、来年4月の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動により、契約数が減少している。なお、リフォーム需要は依然好調ではあるが、上述の件により、契約を急ぐ決め手が無くなったことから、時間が掛かる事例が増加してきている(住宅販売会社)。
	先行き	家計 動向 関連	□	・来年4月の消費税率引上げ前に、電化製品や自動車などの駆け込み需要は発生すると思われるが、単価の安い飲食関連業界においては、客の動向にほとんど変化はみられないと想定している(一般レストラン)。
▲			・今後、衣料品の駆け込み需要は期待できず、むしろ消費税率引上げが足かせとなることから、大変悲観的に考えている(衣料品専門店)	
企業 動向 関連		○	・消費税率引上げの影響が懸念されるが、円安による輸出関連の動きや景気回復による国内商材の受注量の増加が期待できることから、今後2~3か月先の状況についてはやや良くなると予想する(繊維工業)。	
		□	・全般的には需要の増加傾向がみられるが、高額品など頭打ちになっているものも散見されることから、特別な施策を出さない限り、これ以上の需要の増加は難しいと考えている(食料品製造業)。	
雇用 関連		□	・求人数の増加は鈍っているが比較的高いレベルで安定した状況にあることから、今後の増加状況については不透明であると認識している(新聞社[求人広告])。	
その他の特徴 コメント			○：消費税率引上げの影響により住宅需要がかなり増加してきており、来年2~3月においては今よりも高い水準になると想定している(プラスチック製品製造業)。 □：求人数の増加に関しては良い傾向と考えているが、求職者の動きが緩慢であることを懸念している(職業安定所)。	

(D I) 図表25 現状・先行き判断D Iの推移

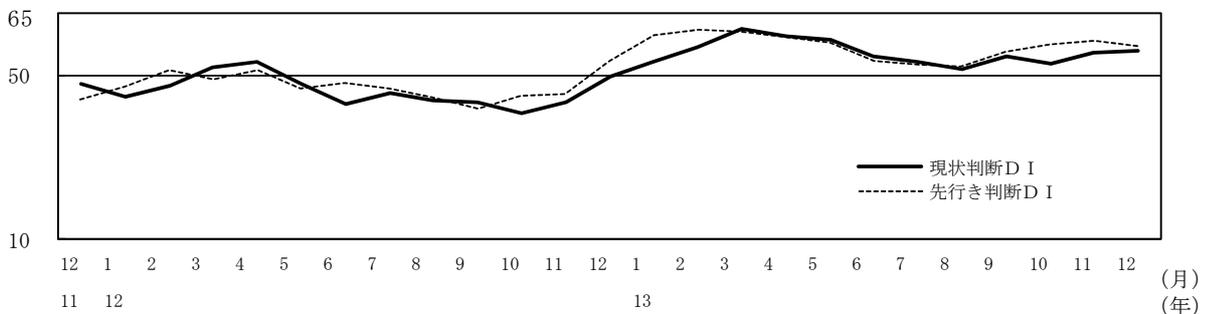


7. 近畿

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・不動産では、消費税増税前の特例措置による駆け込み需要の反動減はそれほど大きく出 ておらず、引き続き好調に推移している（その他住宅 [情報誌]）。	
		○	・全体的な単価上昇に加え、特に宴会の料理では前年よりも高いコースを選ぶ客が増えて いる。海外からの観光客も回復傾向がみられる（一般レストラン）。	
		▲	・景況感の改善や株高、企業業績の回復から、年末に向かって消費が増加すると期待して いたが、消費税増税を前に不要不急の商品は買い控えが始まっている（スーパー）。	
	企業 動向 関連	□	・製造業に設備投資の意欲が出てきており、国内で新規投資を検討する企業も増えてきて いる（電気機械器具製造業）。	
		○	・消費税増税前の駆け込み需要で、比較的大きな工事でも短期間で決まる動きがみられる （化学工業）。	
		▲	・今年前半は受注が前年比で2割ぐらい増えていたが、ここ3か月は急に落ち込んできて いる（広告代理店）。	
	雇用 関連	□	・求人広告には急激な回復傾向はみられないが、自動車メーカーの臨時従業員の募集、看 護職の採用などの動きがあり、前年よりは良くなっている（新聞社 [求人広告]）。	
		○	・新規求人数は相変わらず堅調に増加しており、特に製造業では前年よりも40%近く増加 している。また、正社員の求人も増加傾向にある。一方、新規求職者の減少傾向は続い ており、応募者がいないことで、賃金アップなどの条件を改善する企業が増えてきてい る（職業安定所）。	
	その他の特徴 コメント			○：小売業の取引先をみると、年末という季節要因で良くなっているだけでなく、売上は 前年を上回っている。また、製造業の売上も、わずかではあるが前年を上回ってきてい る（経営コンサルタント）。 □：クリスマスイブとクリスマスが平日となり、商戦の盛り上がりが短期間で終わったよ うに感じられる（商店街）。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	□	・消費税増税以降は不透明なところが多分にあるが、4月までは悪くなる要素が思い当た らない（都市型ホテル）。	
		○	・消費税増税前の駆け込み需要が見込める。耐久消費財の家具やインテリア商材が、その 影響で好調となる（百貨店）。	
	企業 動向 関連	□	・4月の消費税増税に向けて小規模工事の需要は増えるが、人手不足や資材の高騰を考 えると、採算が厳しくなると予想される（建設業）。	
		○	・引き合いの数が3か月前より倍増しているほか、案件が多岐にわたっているなど需要に 厚みがある（プラスチック製品製造業）。	
	雇用 関連	□	・若い建設労働者の流入などがあれば、日雇い求人数はまだまだ伸びていくが、それ もないため、現場では頭打ち感が否めない（民間職業紹介機関）。	
	その他の特徴 コメント			○：消費税率が上がる前に、化粧品などの買いだめできる商品の売上が大きく伸びる（百 貨店）。 ▲：消費税増税までのカウントダウンが始まり、耐久消費財などにお金が出るため、不 要不急の買物は後回しとなってくる（旅行代理店）。

(D I) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移

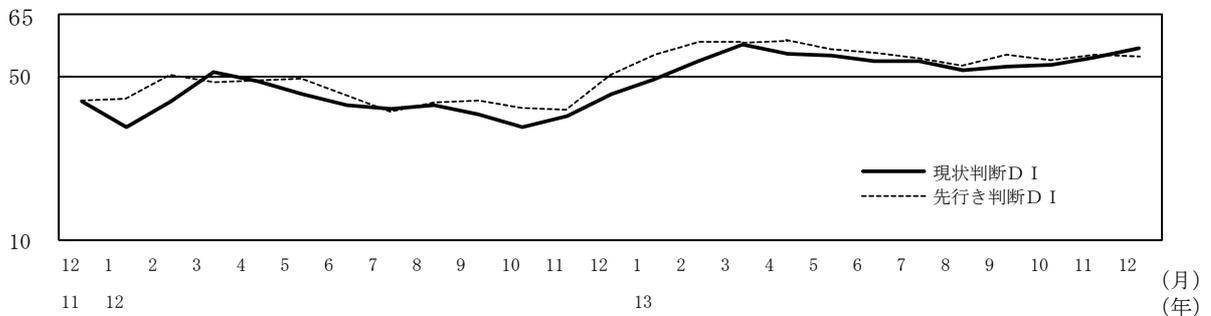


8. 中国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	□
○			・消費税増税を視野に入れた駆け込み需要が出ている（家電量販店）。
▲			・主力の婦人衣料をはじめ、雑貨・食品を含めた全体の売上は、前年比でマイナス4%である。消費税増税前の駆け込み需要も感じられず、厳しい（百貨店）。
企業 動向 関連		○	・自動車、建築関係の好調による市中在庫のタイト感が強まっており、市況も上昇傾向である（鉄鋼業）。
		□	・電子機器関連では在庫調整があるものの、輸送用機器関連は堅調に推移している（非鉄金属製造業）。
		▲	・9月末までの駆け込み受注物件の着工が遅れており、職人の人件費、建設資材のコストアップは、今後も続くことが予想されるが、受注価格には転嫁できないため、利益率の低下は避けられない（建設業）。
雇用 関連		○	・求人票に記載されるボーナス月数に変化が生じている。リーマンショック前の水準に戻っている企業も多く、好調ぶりをうかがわせる（民間職業紹介機関）。
		□	・特に変化は見られない（学校〔短期大学〕）。
その他の特徴 コメント			○：新規求人者の意欲は、各企業とも高まってきている。しかし採用に当たっては、マッチする人材でなければ妥協はせず、採用活動を継続している（求人情報誌製作会社）。 □：原材料費高を補てんするための製品価格の値上げが、なかなか進まない（化学工業）。
先行き		分野	判断
	家計 動向 関連	□	・ボーナスで一時的に財布のひもが緩んでいる部分はあるが、通常はまだ期待ができない。また、景気回復を実感している客もいる一方、サービス業関係など、あまり影響を受けない客も依然としている（一般レストラン）。
		○	・たばこなどは消費税増税前の駆け込み需要が期待できるが、他の商品はあまり変わらない（コンビニ）。
	企業 動向 関連	□	・消費税増税前の駆け込み需要についても、工事を伴う設備関連の受注は、これ以上増えない。原材料価格についても、良い情報も悪い情報も共に無く、現状のまま推移する（金属製品製造業）。
		○	・自動車業界は、現状程度の為替水準が続く限り、輸出の好調が継続し、増収増益基調が続く（金融業）。
	雇用 関連	○	・来春の新規高卒求人は、製造業、医療・福祉、卸売・小売業、サービス業で増加が目立ち、ほとんどの業種が増加したことから、全体では前年同月比で2割増となり、新卒労働市場に明るさがみられる（その他雇用の動向を把握できる者〔労働機関〕）。
その他の特徴 コメント		◎：消費税増税前の駆け込み需要で、年末から年度末まで、大型商品や高単価商品の動きが活発になる。住宅購入に伴う家電品の需要も高まる（家電量販店）。 ▲：消費税増税前の駆け込み需要が一段落し、建築工事は、建材の値上げや職人不足の影響で、少し様子見の状況となる（設計事務所）。	

(D I) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移



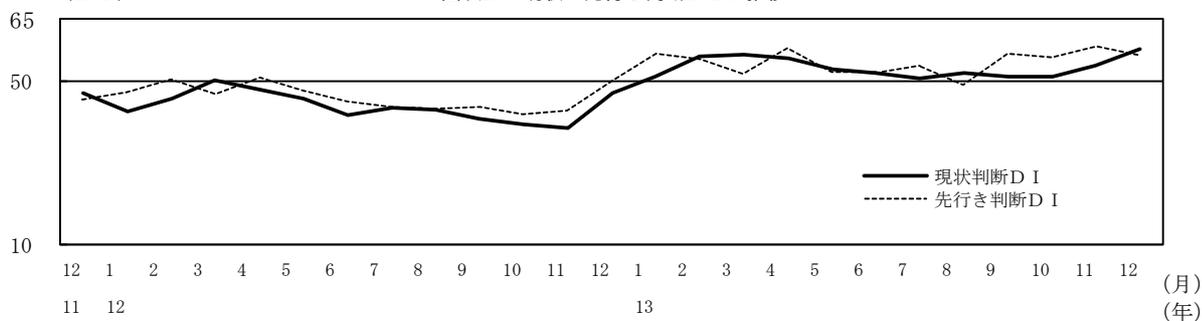
9 . 四国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・消費増税に伴う駆け込み需要が販売量に現れている。3月まで続くと思うが、4月以降の落ち込みの方が心配である(乗用車販売店)。
		○	・消費増税前の駆け込み需要による、高額な美術品や指輪・ネックレス等の宝飾品の動きが良い(百貨店)。
		▲	・昨年よりも新規客の動きが非常に悪く、売上也厳しい。コートなど重衣料の売上也前年を下回っている(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連	□	・公共事業が増えて受注量も増加したが、自社の処理能力の限界近くに達していることから、手持ち業務を完工させないと新規受注が難しく、大きくは変わらない(建設業)。
		○	・12月は繁忙期であるが、消費増税の関係もあり、例年より販促広告が増加している(広告代理店)。
		◎	・食品業界でも、人手が足りないというところが増えつつある(食料品製造業)。
	雇用 関連	○	・内定辞退者が出るほど就職内定率は前年同期を上回っている(四国=学校[大学])。
□		・建設業、サービス業、小売業など、消費増税前の駆け込み需要が期待できる業種で、販売拡大・営業強化の求人増が目立っている。しかし、企業の価格転嫁や採算改善の兆しまでは至っていない(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			○：ボーナス支給やクリスマス商戦に加え、消費増税前という事で、来客数も大幅に増え、購入量も増えている(家電量販店)。 ○：設備投資、新工場設立等が増えている(食料品製造業)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・4月の消費増税前の駆け込み需要が期待されるが、それ以降は売上低下が懸念される(一般小売店[乾物])。
		○	・4月からの消費増税の影響で、旅行申込の駆け込み需要が大いに期待できる(旅行代理店)。
	企業 動向 関連	○	・12月期は若干受注量も増え、冬春商戦も本番を迎えるため良くなる見込み(通信業)。
		□	・消費増税を前に、一部の食品等を除き、増産が見込まれるため、2～3月は取扱物量がやや上向くとみている。しかしながら、長引く景気低迷により多くの企業は設備投資を控えており、慢性的な車両不足や運転者不足から、自社で捌ける物量には限度がある。そのような環境の中では案件をすべて受託する事が難しく、大幅な増収に繋がる事はないとみている(輸送業)。
雇用 関連	○	・消費増税の影響などもあり、業種によってはより一層の人手不足が予想される。慢性的な人手不足(スキルのある求職者の不足)を解消できれば、更に景気は上がると考える(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			○：株価も緩やかに上昇しており、一過性でない景気の回復基調が感じられる(金融業)。 ▲：百貨店では4月の消費増税を目前に、高額商品については、かなり先取りで売れている。一方、商店街の店舗では一般商品、消耗品を含めて、高価な商品を扱っているところが少なく影響はない。今後は買い控えのほうが強くなって、ますます消費者の財布のひもが固くなっていくとみている(商店街)。

(D I)

図表28 現状・先行き判断D Iの推移

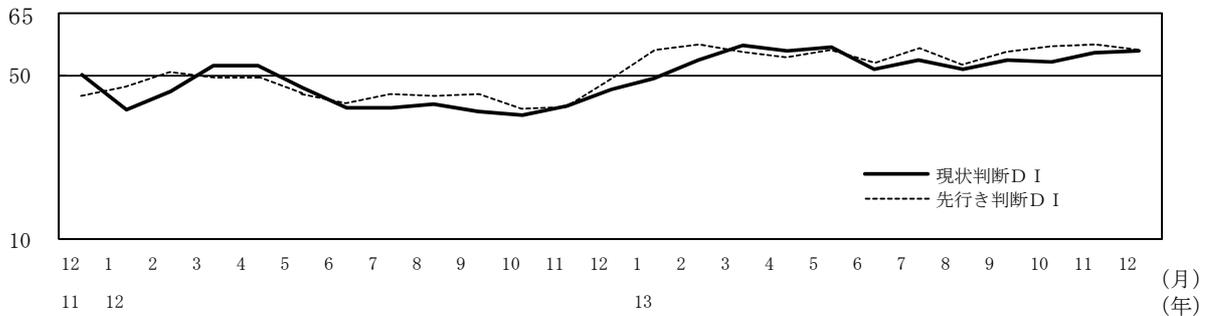


10.九州

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計動向 関連	□	・不動産業はマンションと建売、注文住宅用地は来客数が落ち、契約件数も前月に比べて落ちている(住宅販売会社)。	
		○	・冬のボーナス支給と消費税増税前の駆け込み需要で、白物家電等の高額商品の動きが好調である(スーパー)。	
		▲	・入店客数が前年比98%と下回っている。いろいろな物産催事等を行っているが増えていない。また、お歳暮の売上も非常に苦戦している(百貨店)。	
	企業動向 関連	○	・景気の底上げにより、公共受注物件の取引量が増加している。自治体においても新サービスと効率化に向けた投資が実施しやすくなってきている(通信業)。	
		□	・預かっている荷物の荷動きをみると、正月休み用の食品は多少動いているが、全体的にあまり良くない。昨年までと比較すると少ない(輸送業)。	
		◎ ▲	・建設業全般で仕事量が多く、職人数が少ない。仕事が溢れている様子である。特に3月竣工の現場も多く、断りを入れている状況である(その他サービス業[物リース])。 ・受注が少ない。新規が取れていないために、ぎりぎりまで回転している。競合相手のなかには暇で休みがちのところもある(繊維工業)。	
	雇用 関連	○	・昨年よりも求人の問い合わせが多く、新規取引先も多く獲得できた。消費税増税前に、顧客も様々な対策を打つところが多く、それに伴う求人が多かった(人材派遣会社)。	
		□	・年末年始の繁忙期需要が前年同期比の2割減である。派遣労働者よりも直接雇用、アルバイト採用の動きが強い(民間職業紹介機関)。	
	その他の特徴 コメント			○：半導体関連の仕事が急増しており、とにかく仕事量が増加し、大混乱を起こしている。なかなか人もおらず、本当に大変な状況である。この状況がしばらく続く(電気機械器具製造業)。 □：職人不足で工事が進まず、受注残のみが増えている状態である(金属製品製造業)。
	先行き	分野	判断	判断の理由
家計動向 関連		□	・4月の消費税増税前の駆け込み需要は期待できる反面、地域の景気回復はまだ感じられないので、先行きは不透明である(住居関連専門店)。	
		○	・消費税増税については、販売側よりも客の方が意識が高い。耐久消費材や高単価商品の価格動向に関する問い合わせも若干増加傾向にあるので、一定の駆け込み需要が期待できる(スーパー)。	
企業動向 関連		○	・受注先から、中国向け家電製品用の部品注文が増えたため、増産体制にある。下期いっぱいには増産計画にある(精密機械器具製造業)。	
		□	・受注関係はあまり変わらないが、原材料、下請の材料関係の値上げが迫っている。値上げ分を単価に上乗せするのは現状では難しい(窯業・土石製品製造業)。	
雇用 関連	□	・景気が上昇しているにもかかわらず、求人数が伸びない。派遣労働者の需要よりも直接雇用化の動きが強い。年明けから来年度にかけての商談数が、前年同時期に比べ1割少ない(民間職業紹介機関)。		
その他の特徴 コメント			○：一般的に景気回復感があり、見積件数と金額も増えてきた。また徐々に高額商品の問い合わせが増えており、実際受注に繋がって1件当たりの受注金額も増えている(家具製造業)。 ▲：建設業界は、型枠工、鉄筋工などの技能職で人材不足が深刻化し、工期の延期や単価の高騰で採算が悪化してきている(建設業)。	

(D I) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移

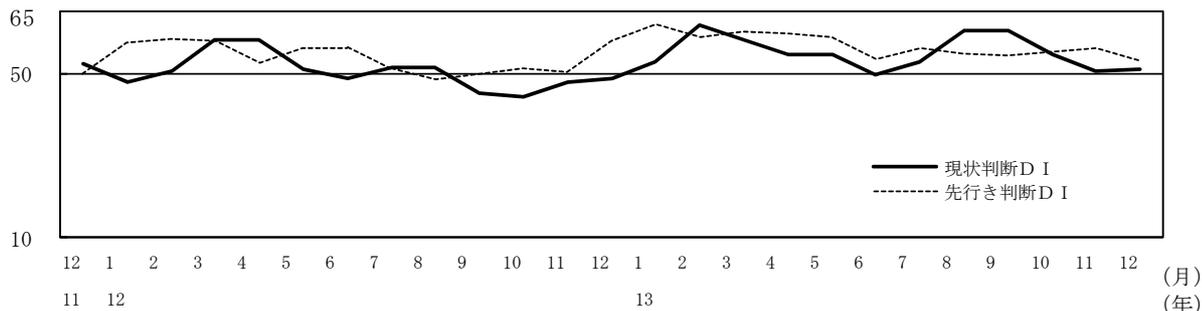


11. 沖縄

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計動向関連	□
○			・個人客や外国人客が増えてきている(観光名所)。
▲			・9月より3か月連続で前年に対し売上が8%アップしていたが、今月は前年に比べ0.5%と伸びが鈍化している。食品や雑貨関連は3%~10%の好調を維持できているが、一部の衣料品で伸び悩んでいる。宝飾関連の高額品は前年超えて景気の回復がうかがえるが、婦人衣料の伸び悩みが続いている(百貨店)。
×			・稼働率が前年同月実績を大きく下回る見込みである。3か月前は、前年実績を若干上回っている状況であったが、今月は前年割れとなっている(観光型ホテル)。
企業動向関連		○	・年末に向けて株価も回復している。これが間接的に消費者にも良い影響を与えるのではないかと期待している(会計事務所)。
		□	・ここに来て、公共、民間工事向け出荷は、共に前年比横ばいである(窯業・土石製品製造業)。
		▲	・円安による原材料価格の上昇に加え、県産原料の品薄があり、原料の確保も厳しい状況となっている(食料品製造業)。
		◎	・生コンクリート、アスファルト共に受注が増え自社の輸送能力も不足しているが、砕石及び海砂の製造会社の能力も限界気味で、更には需要家である建設会社自体に鉄筋工や型枠工等の職人が足りないと聞いている(輸送業)。
雇用関連		○	・今年度の採用活動はほぼ終息し、早くも来年度の採用活動が活発になってきている。年明けの合同企業説明会も目白押しで、単独での会社説明会の打診も多い。日程調整に追われている(学校[専門学校])。
		□	・企業の求人は堅調に推移しており、即就業の案件も増加してきている(人材派遣会社)。
その他の特徴コメント			○：今度の年末年始は、日並びが良いせいか予約状況が好調に推移している。沖縄県内のレンタカー各社、年末年始は2か月前から満車状況となっており、観光客の県内への入込が好調だと予測される(その他のサービス[レンタカー])。 □：観光客増による売上増の効果はあるが、地元県民の販売意欲はまだ向上していない(コンビニ)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・観光を中心とした県経済の安定は消費税増税前の3月まで続くと予測する(コンビニ)。
		○	・県に多くの予算が下りるので良くなるかもしれない。外国人観光客は年々増加しており、また格安航空がより盛んになることにより、リピーター率が増加すると期待している(その他専門店[楽器])。
	企業動向関連	□	・引き合い件数や、モデルハウスへの来場組数が減少している(建設業)。
		○	・年度末に向け、公共工事の着工が始まると予想する(窯業・土石製品製造業)。
	雇用関連	○	・新卒、既卒向けの求人が増えている。景気が回復傾向にあると感じる(学校[専門学校])。
その他の特徴コメント			□：客の数自体は相対的に増えてはいるが、本来なら高単価である本土客が、低単価に流れており、その辺りが難しい。ただ、売上の的にはそう変わらないだろうとみている(ゴルフ場)。 ▲：消費税増税による買い控えの噂がすでに話にのぼっている。駆け込み需要の無い業態では、3か月後の状況についてはあまり良い材料が無い(一般小売店[菓子])。

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移

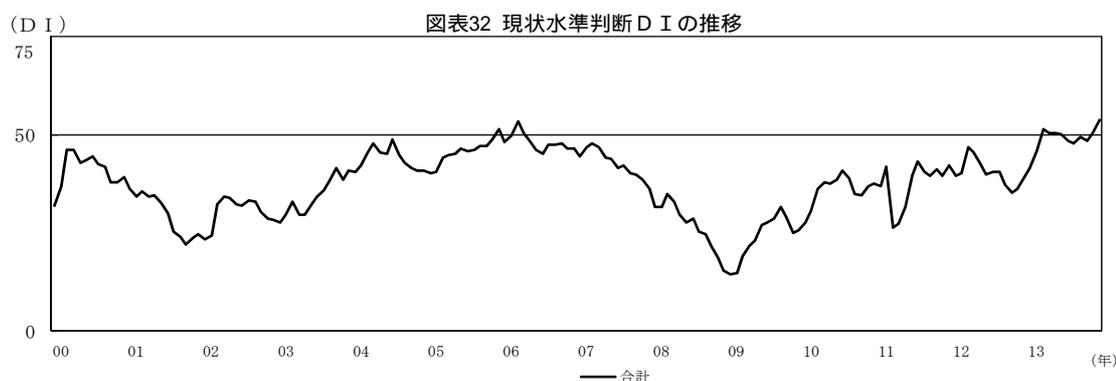


(参考1) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年	2013					
	月	7	8	9	10	11	12
合計		48.5	47.8	49.3	48.5	50.6	53.6
家計動向関連		46.3	45.6	46.4	45.3	48.2	50.7
小売関連		44.4	44.2	45.2	43.8	48.0	50.1
飲食関連		42.4	42.6	38.5	39.5	42.1	49.7
サービス関連		49.0	47.2	47.2	48.0	49.9	52.2
住宅関連		55.6	53.7	61.9	53.7	48.4	50.6
企業動向関連		50.6	49.6	52.6	52.1	53.0	58.1
製造業		49.6	47.1	49.6	50.3	53.3	57.5
非製造業		51.9	51.7	55.1	53.7	52.9	59.0
雇用関連		57.7	58.2	60.7	61.4	60.6	62.4



図表33 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年	2013					
	月	7	8	9	10	11	12
全国		48.5	47.8	49.3	48.5	50.6	53.6
北海道		54.9	54.3	53.3	53.3	51.5	55.6
東北		45.0	47.6	46.4	45.1	48.2	50.1
関東		45.7	44.6	46.6	46.5	47.4	50.7
北関東		42.6	41.8	42.2	43.7	45.7	47.2
南関東		47.8	46.3	49.3	48.1	48.4	52.6
東海		49.1	49.1	50.0	48.8	52.6	56.5
北陸		48.2	48.5	50.5	50.3	50.5	53.0
近畿		50.1	47.3	51.1	48.8	51.7	54.9
中国		52.1	49.6	51.0	51.3	54.3	56.5
四国		47.7	44.4	44.7	46.4	49.5	54.9
九州		49.0	48.6	50.5	50.4	53.3	54.9
沖縄		50.0	57.9	62.5	53.7	53.0	53.8

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。

(参考2) 全国の動向D Iの季節調整値

図表34 現状判断D I (季節調整値)

(D I)	年月	2013 7	8	9	10	11	12
現状 (季節調整値)		51.0	51.6	54.6	55.1	56.9	56.9



図表36 先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年月	2013 7	8	9	10	11	12
先行き (季節調整値)		53.4	53.0	56.1	57.2	58.7	57.4



図表38 現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年月	2013 7	8	9	10	11	12
水準 (季節調整値)		47.3	47.8	50.8	51.0	53.4	55.0



図表 40 現状判断、先行き判断、現状水準判断の季節指数

年月	2013 7	8	9	10	11	12
現状	1.3	-0.4	-1.8	-3.3	-3.4	-1.2
先行き	0.2	-1.8	-1.9	-2.7	-3.9	-2.7
水準	1.2	0.0	-1.5	-2.5	-2.8	-1.4

(注) 季節調整値は原数値から季節指数を減算した値。

図表 41 季節調整値のスペック概要一覧 (データ期間：2002年1月～2013年12月)

項目	現状判断D I	先行き判断D I	現状水準判断D I
曜日調整	なし	LPYEAR	なし
異常値	TC2008. Dec TC2011. Mar	TC2008. Dec TC2011. Mar	TC2011. Mar
ARIMAモデル	(2 1 2) (0 1 1)	(3 1 1) (0 1 1)	(0 1 1) (0 1 1)
X11パートの設定			
①モデルのタイプ	加法型	加法型	加法型
②移動平均項数	seasonal _{ma} =MSR	seasonal _{ma} =MSR	seasonal _{ma} =MSR
③ヘンダーソン 移動平均項数	13項	9項	13項
④特異項の管理限界	下限 1.5σ 上限 2.5σ	下限 1.5σ 上限 2.5σ	下限 1.5σ 上限 2.5σ
その他	Maxlead=3の MARPが最少	Maxlead=3の MARPが最少	Maxlead=3の MARPが最少

※2013年12月分の調査結果公表に伴い、季節調整替えを行った。なお、季節調整替えに伴い、2002年1月に遡って季節指数、季節調整値は改訂されている。